

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 26 年 7 月 1 日
地球温暖化対策推進本部

1. 今回の点検について

「京都議定書目標達成計画」(平成 20 年 3 月 28 日閣議決定。以下「目標達成計画」という。)に掲げられた対策・施策の進捗状況の今回の点検は、目標達成計画に定める進捗管理の方法を踏まえて実施し、地球温暖化対策推進本部として取りまとめるものである。

2. 対策の進捗状況

(1) 我が国の 2012 年度における温室効果ガスの総排出量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2012 年度確定値で、約 13 億 4,300 万トン(二酸化炭素換算。以下同じ。)であり、基準年度(原則 1990 年度)比で 6.5%増加している。ガス別・部門別の排出量は表 1 のとおりである。

表 1 温室効果ガスの排出状況

(単位：百万トン)

	基準年 (全体に占める割合)	2012 年度実績 (確定値) (基準年増減)	2010 年度の目安 (基準年増減)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059(84%)	1,208(+14.0%)	1,076 ~ 1,089(+1.6% ~ +2.8%)
産業部門	482(38%)	418(-13.4%)	424 ~ 428(-12.1% ~ -11.3%)
業務その他部門	164(13%)	272(+65.8%)	208 ~ 210(+26.5% ~ +27.9%)
家庭部門	127(10%)	203(+59.7%)	138 ~ 141(+8.5% ~ +10.9%)
運輸部門	217(17%)	226(+4.1%)	240 ~ 243(+10.3% ~ +11.9%)
エネルギー転換部門	67.9(5%)	87.8(+29.4%)	66(-2.3%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1(7%)	68.1(-20.0%)	85(-0.6%)
メタン	33.4(3%)	20.0(-40.1%)	23(-32.3%)
一酸化二窒素	32.6(3%)	20.2(-38.0%)	25(-24.2% ~ -24.0%)
代替フロン等 3 ガス	51.2(4%)	27.3(-46.7%)	31(-39.5%)
合計	1,261(100%)	1,343(+6.5%)	1,239 ~ 1,252(-1.8% ~ -0.8%)

基準年の数値は、平成 19 年に確定した我が国の基準年排出量

2012 年度実績は、平成 26 年 4 月 15 日に公表された 2012 年度温室効果ガス排出量(確定値)

2010 年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安

エネルギー起源二酸化炭素の排出量については、産業部門及び運輸部門では、目標達成計画の目安の排出量を下回っている一方、家庭部門、業務その他部門及びエネルギー転換部門では、目安の排出量を上回っている状況である。

また、その他の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガス）の排出量については、目標達成計画の目安の排出量を下回っている。

（2）我が国の温室効果ガスの吸収量及び政府による京都メカニズムの活用状況

森林吸収源対策については、2008年度以降、毎年78万haの森林整備を行うことにより算入の対象となる森林を増加し、目標を達成することとしている。2012年度まで年平均78万haの森林整備（うち間伐55万ha）を行い、2012年度には5,170万トンの吸収量が得られるなど、概ね見込みどおりとなっている。

また、政府による京都メカニズムの活用については、2013年3月31日までに目標達成計画に掲げられた約1億トンのうち9,749.3万トンのクレジットを取得した。

なお、政府による自主行動計画のフォローアップ結果によれば、同計画の目標達成のため民間事業者が政府口座に移転した京都メカニズムクレジットの量は、2008～2012年度の合計で約2億7,400万トンとなっている。

（3）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として2000年度から2012年度までの実績の把握を行うとともに、目標達成計画策定時の見込みに照らした実績のトレンド等を評価し、対策・施策の追加・強化等の状況を把握した上で、別添に取りまとめた。

その結果、全体で188件の対策のうち、見込みに照らした実績のトレンド等は以下のとおりであった。

目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている	108件
実績のトレンドが概ね見込みどおり	11件
実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い	51件
その他（定量的なデータが得られないものなど）	18件

3 . 京都議定書第一約束期間の達成状況

我が国における京都議定書第一約束期間中の5カ年平均の総排出量は、12億7,800万トンであり、基準年度比で1.4%の増加となった。

これは、2008年度後半の金融危機の影響に伴い2009年度にかけて総排出量が減少したものの、2010年度以降、景気回復及び東日本大震災を契機とした火力発電の増加により3年連続で総排出量が増加したことによる。

第一約束期間の目標達成に向けて算入可能な吸収量は、年平均55万haの間伐等の実施により、5カ年平均で4,870万トン（森林吸収源対策による吸収量4,770万トン、都市緑化等による吸収量100万トン）、基準年総排出量の3.9%相当（うち森林吸収源対策による吸収量は3.8%相当）となり、目標としていた吸収量を確保した。

この結果、総排出量に森林等吸収源及び京都メカニズムクレジットを加味すると、5カ年平均では基準年比8.4%減となり、京都議定書の目標（基準年比6%減）を達成することとなる。

部門別に見ると、金融危機の影響による製造業の生産量の減少等とも相まって産業部門の排出量は減少した。運輸部門については、交通需要の増大等により排出量が増加したが、2000年以降は輸送効率の改善等により排出量が減少傾向にある。一方、業務部門や家庭部門では、エネルギー消費量が大きく増加したことに加え、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する原子力発電所の長期停止に伴う電力排出係数の悪化により、排出量が増加した。また、エネルギー転換部門については、電力等のエネルギー需要が増加したこと等により排出量が増加した。ガス別・部門別の排出量は表2のとおりである。

2011年3月の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故後の我が国のエネルギーを巡る環境が国内外で大きく変化したにも関わらず、京都議定書第一約束期間の6%削減目標を達成することができたのは、世界最高水準のエネルギー効率の維持など産業界における温暖化対策の中心的役割を担う自主行動計画が十分に高い成果を上げてきたこと、トップランナー基準に基づく機器の効率向上等の省エネ対策に不断に取り組んできたこと、代替フロン等3ガスの排出抑制や森林吸収源対策を着実に実施してきたこと等、国民各界各層が気候変動への取組に最大限の努力を行ったことによるものである。

表2 京都議定書第一約束期間（2008年度から2012年度）の達成状況

実際の排出量 単位：百万トンCO₂換算

	基準年	5カ年平均 排出量 (基準年 総排出量比)
合計(総排出量)：	1,261	1,278 (+1.4%)
エネルギー起源CO ₂	1,059	1,144 (+6.7%)
産業部門 注8	482	413 (-5.5%)
運輸部門 注8	217	231 (+1.1%)
業務その他部門 注8	164	238 (+5.8%)
家庭部門 注8	127	179 (+4.1%)
エネルギー転換部門 注8	68	83 (+1.2%)
非エネルギー起源CO ₂ 、 CH ₄ 、N ₂ O	151	111 (-3.2%)
非エネルギー起源CO ₂	85	69 (-1.3%)
CH ₄	33	21 (-1.0%)
N ₂ O	33	21 (-0.9%)
代替フロン等3ガス	51	24 (-2.1%)
HFCs	20	19 (-0.1%)
PFCs	14	3 (-0.8%)
SF ₆	17	2 (-1.2%)

実際の総排出量から差し引ける量

森林等吸収源 注1、注7：	49 (-3.9%) 注5
森林吸収源対策 (算入可能吸収量) 注2	48 (-3.8%) 注5
都市緑化等	1 (-0.1%) 注5

京都メカニズムクレジット：	74 (-5.9%) 注5
政府取得 注3	19 (-1.5%) 注5
民間取得 注4	55 (-4.3%) 注5

6%削減約束

-(+)	1,156 (-8.4%) 注6	<	1,186 (-6.0%)
--------	---------------------	---	------------------

注1：目標達成に向けて算入可能な森林等吸収源（森林吸収源対策及び都市緑化等）による吸収量

注2：5カ年の森林吸収量が我が国に設定されている算入上限値（5カ年で2億3,830万トン）を上回ったため、算入上限値の年平均値

注3：平成25年度末時点での京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総取得量(9,749.3万トン)を5カ年で割った値

注4：電気事業連合会のクレジット量（「電気事業における環境行動計画（2013年度版）」より）を5カ年で割った値

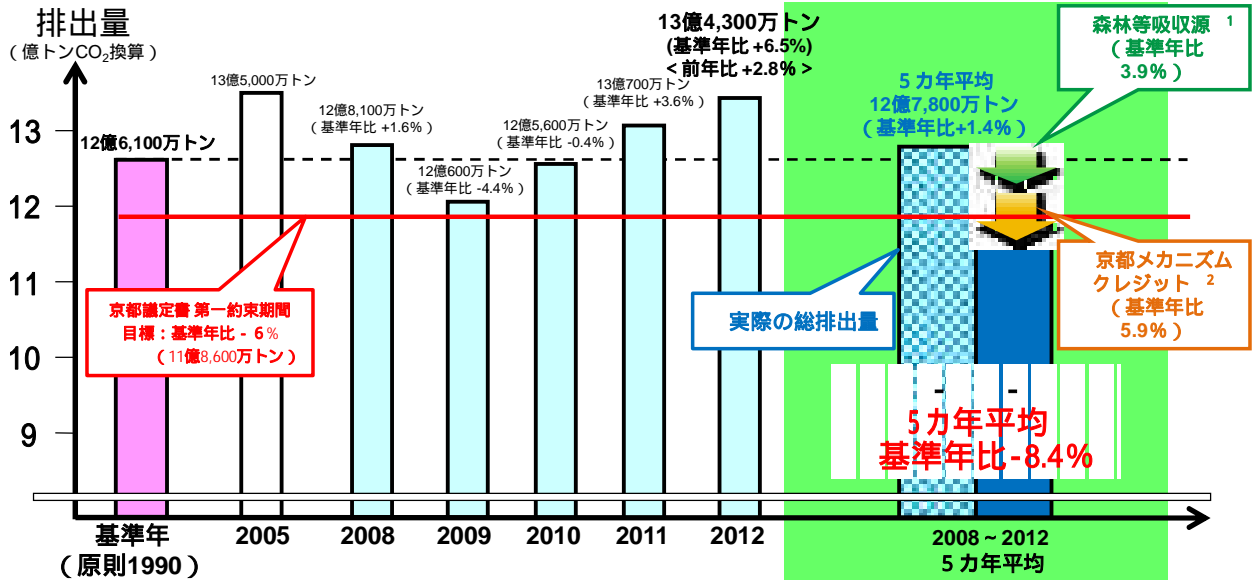
注5：総排出量から差し引ける量のため、基準年総排出量比はマイナス表記

注6：京都議定書の目標達成に係る最終的な排出量・吸収量は、2014年度に実施される国連気候変動枠組条約及び京都議定書下での審査の結果を踏まえ確定される。また、京都メカニズムクレジットにより差し引ける量も、第一約束期間の調整期間終了（原則として2015年11月18日）後に確定する。

我が国の温室効果ガス排出量と京都議定書の達成状況

2012年度の我が国の総排出量（確定値）は、**13億4,300万トン**（基準年比+6.5%、前年度比+2.8%）

総排出量に**森林等吸収源¹**及び**京都メカニズムクレジット²**を加味すると、5カ年平均で基準年比**-8.4%**³となり、**京都議定書の目標(基準年比-6%)**を達成



- 森林等吸収源：目標達成に向けて算入可能な森林等吸収源(森林吸収源対策及び都市緑化等)による吸収量。森林吸収源対策による吸収量については、5カ年の森林吸収量が我が国に設定されている算入上限値(5カ年で2億3,830万トン)を上回ったため、算入上限値の年平均値。
- 京都メカニズムクレジット：政府取得 平成25年度末時点での京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総取得量(9,749.3万トン) 民間取得 電気事業連合会のクレジット量(「電気事業における環境行動計画(2013年度版)」より)
- 最終的な排出量・吸収量は、2014年度に実施される国連気候変動枠組条約及び京都議定書下での審査の結果を踏まえ確定する。また、京都メカニズムクレジットも、第一約束期間の調整期間終了後に確定する(2015年後半以降の見通し)。

図1 我が国の温室効果ガス排出量の推移

(出典：環境省資料を基に作成)

4. 今後について

今回の点検において、計画策定時の見込みと実績のトレンドに大きな乖離が生じている対策や、前回点検(2013年4月)においても見込みを下回り、対策の強化が必要とされていたにもかかわらず、今回の点検においても実績が見込みを下回っている対策が見られた。これらの対策については、目標達成計画の策定時からの状況変化も影響を与えていると考えられるものの、今後の地球温暖化対策を考える際には、京都議定書目標達成計画の実施及び進捗点検を通じて得られた知見を十分に活用しながら、対策自体の在り方や、活動量の変化が対策量や削減量に与える影響の精査、削減をより確実なものとする施策の在り方についても検討が必要と考えられる。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できていないものや、実績値の把握が遅いものについては実績データの入手ができた段階で、公表を行うこととする。

我が国は、カンクン合意に基づき、2020年度の削減目標として2005年度比で3.8%減とする目標を掲げている。この目標は、原子力発電の活用のあり方を含めたエネルギー政策及びエネルギーミックスが検討中であることを踏まえ、原子力発電による温室効果ガスの

削減効果を含めずに設定した現時点での目標であり、今後、エネルギー政策やエネルギーミックスの検討の進展を踏まえて見直し、確定的な目標を設定することとしている。我が国は昨年 12 月、本目標の達成に向けた対策・施策を含む隔年報告書を国連気候変動枠組条約事務局に提出しており、関係省庁においては、目標達成に向け、隔年報告書に記載された対策・施策を着実に実施することとする。

新たな地球温暖化対策計画については、確定的な目標を設定する際に策定することとしているが、平成 25 年 3 月 15 日に決定した「当面の地球温暖化対策に関する方針」に基づき、新たな地球温暖化対策計画の策定に至るまでの間においても、地方公共団体、事業者及び国民には、それぞれの取組状況を踏まえ、京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することを求めることとし、政府は、地方公共団体、事業者及び国民による取組を引き続き支援することで取組の加速を図ることとする。また政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、従前の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することとする。

国際社会は 2015 年の COP21 において、2020 年以降の気候変動に関する国際枠組みに合意することとしており、昨年の COP19 では、全ての国に対し、COP21 に十分先立ち（準備できる国は 2015 年第 1 四半期までに）2020 年以降の約束草案を示すことが招請された。我が国の約束草案については、その提出時期を含め、COP19 での決定、各国の動向や将来の枠組みにかかる議論の状況、エネルギー政策やエネルギーミックスにかかる国内の検討状況等を踏まえ検討する。

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	実績											対策評価指標等	見込み(限られた数値のトレンド等の評価(※))	補足説明				
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010				2011	2012		
【エネルギー起源二酸化炭素】 ○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システム形成																		
集約型都市構造の実現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、都市の低炭素化、集約型都市構造の実現に向け、「都市の低炭素化の促進に関する法律」の施行および法に基づく基本的な方針」の策定を策定した。
	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、グリーンエネルギー小委員会等により、地層における再生エネルギーの支援を強化した。低炭素地協づくりのための有識者委員会において、再生可能エネルギー等の導入強化策について検討した。低炭素効果の推計手法の策定支援により、地方公共団体実行計画の策定を強化した。
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	都市の低炭素化の促進に関する法律が施行されたことによる環境負荷の削減と相まって、都市の低炭素化を促進した。
	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、規制の特例措置を活用したCO2削減の取組を推進している。
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	-	-	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	2012年度においては、規制の特例措置を活用したCO2削減の取組を推進している。
地域の地球温暖化対策推進プログラム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、低炭素都市形成に向けた取組の推進を図った。
地区・街区レベルにおける対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進した。特に地区・街区レベルにおいてエネルギーの面的な利用を促す取組的な都市環境対策への補助金支出取組を実施した。
エネルギーの面的な利用の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施。低炭素型都市構造の推進を図るため、低炭素型都市構造の推進を図るため、高効率省エネルギーシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで年度後、終了。後継の規制として、エネルギー環境負荷削減促進法制定前段階、2016年度末まで制度を継続予定。
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、都市域域法に基づく緑化促進等により、省資源を省くための省エネルギー対策を推進した。また、省エネルギー対策を推進するため、高効率省エネルギーシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで年度後、終了。後継の規制として、エネルギー環境負荷削減促進法制定前段階、2016年度末まで制度を継続予定。
	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施。低炭素型都市構造の推進を図るため、低炭素型都市構造の推進を図るため、高効率省エネルギーシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで年度後、終了。後継の規制として、エネルギー環境負荷削減促進法制定前段階、2016年度末まで制度を継続予定。
緑化等一アットランダム対策による環境改善を促した都市の低炭素化	-	0.1~0.6	0.9~1.3	0.4~2.1	0.6~2.6	0.7~3.2	0.8~3.7	0.9~4.2	0.3~1.4	0.4~1.8	0.5~2.3	0.6~2.8	0.7~3.2	0.7~3.2	0.7~3.2	0.7~3.2	0.7~3.2	2012年度においては、都市域域法に基づく緑化促進等により、省資源を省くための省エネルギー対策を推進した。また、省エネルギー対策を推進するため、高効率省エネルギーシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで年度後、終了。後継の規制として、エネルギー環境負荷削減促進法制定前段階、2016年度末まで制度を継続予定。
	ha	34	72	111	141	171	199	222	73	98	123	149	174	174	174	174	174	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施。低炭素型都市構造の推進を図るため、低炭素型都市構造の推進を図るため、高効率省エネルギーシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで年度後、終了。後継の規制として、エネルギー環境負荷削減促進法制定前段階、2016年度末まで制度を継続予定。
住宅の長寿命化の取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、長寿命住宅の普及促進等、住宅の長寿命化の取組を推進した。

真体的な対策	対策評価指標等										補足説明			
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009		2010	2011	2012
〇産業部門の取組	実績													
	見込み													
排出削減量(万t-CO2)	6,530													
財務省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入													
〇エネルギー推進協会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1990年=100	87.3 (78)	84.8 (75)	78.4 (70)	60 (53)	56 (50)	52.8 (47)	53.2 (47)	54.1 (48)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	目標達成又は実績のトロン ドが見込みを上回っている。 2012年度以降の新たな取組について、 着実に実施していくことを求める。
日本たばこ産業株式会社 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1995年=100	26.9 (70)	25.3 (66)	24.0 (63)	24.8 (65)	22.6 (59)	19.3 (51)	17.5 (46)	19.5 (51)	()	()	()	()	()	東日本大震災の影響による電気使用量 に依るCO2排出係数の悪化により、目 標を達成することができなかつたが、自 社で削減できる見込みが、自 社で削減可能な引き継ぎ、定期的なフ ローアップを実施。
厚生労働省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入													
日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1990年=100	215.4 (130.1)	207.8 (125.5)	211.8 (127.9)	180.3 (108.9)	163.5 (88.7)	161.8 (97.7)	185.1 (111.8)	191.5 (115.6)	163.9 (100.0)					東日本大震災の影響による電気使用量 に依るCO2排出係数の悪化もあり、目標 を達成することができなかつたが、自主 行動計画の取組の成果は顕著であるこ とを踏まえ、今後も取組の継続を求め た。
農林水産省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入													
〇日本スチール・精化工業会 CO2排出原単位(t-CO2/原料使用量(t)) ①内:2009年=100	0.325 (100)	0.321 (99)	0.329 (101)	0.325 (100)	0.291 (90)	0.278 (86)	0.288 (89)	0.335 (103)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	電力排出係数が悪化した事が大きな要 因であるが、引き続き地球温暖化・省エ ネルギー対策を行っていくよう働きかけ た。
〇日本乳業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(千t)) ①内:2009年=100	103 (102)	103 (102)	105 (104)	109 (108)	111 (110)	113 (112)	105 (105)	105 (104)	95.5 (94.5)	94.9 (94)	94.9 (94)	94.9 (94)	94.9 (94)	引き続き地球温暖化・省エネルギー対 策を行っていくよう働きかけた。
〇全国清酒造り工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(hl)) ①内:1990年=100	0.105 (117)	0.102 (114)	0.100 (111)	0.094 (105)	0.092 (103)	0.087 (97)	0.092 (102)	0.093 (104)	0.085 (94)					電力排出係数が悪化した事が大きな要 因であるが、引き続き地球温暖化・省エ ネルギー対策を行っていくよう働きかけ た。
〇日本パルプ工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(10億円)) ①内:2004年=100	889 (102)	847 (97)	867 (98)	748 (86)	724 (83)	717 (82)	811 (107)	813 (107)	822.5 (94)	749.4 (99)	741.9 (98)	741.9 (98)	741.9 (98)	2010年度において目標を達成している が、2009年を基準年として、新たな目標 を設定した。 引き続き地球温暖化・省エネルギー対 策を行っていくよう働きかけた。
CO2排出原単位(t-CO2/生産量(10億円)) ①内:2009年=100														
〇日本缶詰協会 エネルギー消費原単位(kWh/生産量(t)) ①内:1990年=100														
〇日本ビート業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ①内:2000年=100	1,082 (97)	1,073 (97)	1,082 (97)	0,976 (88)	0,979 (88)	1,277 (115)	1,208 (108)	1,215 (110)					引き続き地球温暖化・省エネルギー対 策を行っていくよう働きかけた。	
〇日本糧物産協会 CO2排出量(千t-CO2) ①内:1990年=100	646 (96)	628 (93)	628 (93)	583 (86)	561 (83)	544 (81)	551 (82)	551 (82)	620 (92)	746 (99)	738 (97)	738 (97)	738 (97)	目標を達成しており、これまで行ってき た取組を引き継ぎ実施。
CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ①内:1990年=100	0.306 (88)	0.280 (84)	0.297 (86)	0.292 (84)	0.279 (80)	0.268 (77)	0.264 (76)	0.264 (76)					引き続き地球温暖化・省エネルギー対 策を行っていくよう働きかけた。	
〇全日本菓子協会 CO2排出量(千t-CO2) ①内:1990年=100	486 (100)	468 (96)	473 (97)	469 (96)	456 (94)	456 (94)	803 (107)	817 (109)	458 (94)	746 (99)	738 (97)	738 (97)	738 (97)	2010年度において目標を達成している が、2010年を基準年として、新たな目標 を設定した。 引き続き地球温暖化・省エネルギー対 策を行っていくよう働きかけた。
CO2排出量(千t-CO2) ①内:2010年=100														
〇精糖工業会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1990年=100	43.0 (74)	42.8 (74)	44.2 (76)	42.7 (74)	40.2 (69)	38.1 (67)	43.5 (75)	40.6 (70)	45.2 (78)					目標を達成しており、これまで行ってき た取組を引き継ぎ実施。

真体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	見込み(2012)	補足説明
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009			
〇日本冷凍食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100 〇日本ハム・ソーセージ工業協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:2003年=100 〇製粉協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100 〇全日本シーフード協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:2005年=100 〇日本製油協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100 〇日本即席食品工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100 〇日本ハンバーグ・ハンバーガー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:2004年=100 〇全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出量(千t-CO2) (1)内:2005年=100 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:2005年=100 〇日本精米工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:2005年=100	— ()	0.438 (94)	0.452 (97)	0.406 (87)	0.414 (89)	0.400 (86)	0.457 (88)	0.485 (104)	0.419 (90)	0.419 (90)	0.419 (90)	0.419 (90)	0.419 (90)	2010年度において目標を達成しているが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけたい。
	0.751 (99)	0.706 (93)	0.759 (100)	0.678 (89)	0.653 (86)	0.615 (81)	0.716 (94)	0.708 (83)	0.721 (95)	0.721 (95)	0.721 (95)	0.721 (95)	0.721 (95)	目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き続き実施。
	0.039 (108)	0.039 (108)	0.042 (117)	0.034 (94)	0.032 (89)	0.032 (89)	0.043 (119)	0.044 (122)	0.034 (95)	0.034 (95)	0.034 (95)	0.034 (95)	0.034 (95)	電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけたい。
	1.055 (100)	1.050 (100)	1.069 (101)	1.073 (102)	1.038 (98)	1.016 (96)	1.018 (96)	1.032 (98)	1.023 (97)	1.023 (97)	1.023 (97)	1.023 (97)	1.023 (97)	2010年度において目標を達成しているが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけたい。
	208 (100)	192 (93)	197 (95)	177 (85)	168 (81)	172 (83)	176 (86)	175 (85)	195 (94)	195 (94)	195 (94)	195 (94)	195 (94)	目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き続き実施。
	0.432 (76)	0.429 (75)	0.397 (70)	0.357 (83)	0.365 (84)	0.371 (85)	0.388 (88)	0.411 (72)	0.411 (72)	0.433 (76)	0.433 (76)	0.433 (76)	0.433 (76)	目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き続き実施。
	0.736 (98)	0.735 (98)	0.802 (107)	0.735 (98)	0.713 (95)	0.684 (88)	0.768 (102)	0.785 (104)	0.703 (94)	0.703 (94)	0.703 (94)	0.703 (94)	0.703 (94)	電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけたい。
	51 (100)	49 (95)	53 (104)	45 (89)	42 (83)	42 (83)	57 (112)	56 (110)	49 (96)	49 (96)	49 (96)	49 (96)	49 (96)	電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけたい。
	0.125 (100)	0.120 (96)	0.127 (102)	0.120 (90)	0.104 (83)	0.105 (84)	0.140 (112)	0.134 (107)	0.120 (98)	0.120 (98)	0.120 (98)	0.120 (98)	0.120 (98)	電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけたい。
	0.050 (100)	0.047 (94)	0.052 (104)	0.049 (98)	0.044 (88)	0.044 (88)	0.052 (104)	0.057 (115)	0.049 (97)	0.049 (97)	0.049 (97)	0.049 (97)	0.049 (97)	電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけたい。
経済産業省所管業種														※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入
〇日本鉄鋼連盟 エネルギー消費量(PJ) (1)内:1990年=100 〇日本化学工業協会 エネルギー消費原単位(指数) (1)内:1990年=100 〇日本製紙連合会 エネルギー消費原単位(化石エネルギー消費量(MJ)/生産量(t)) (1)内:1990年=100 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100 〇セメント協会 エネルギー消費原単位(MJ/tセメント) (1)内:1990年=100 〇電機・電子財団 CO2排出原単位(t-CO2/実質生産高(百万円)) (1)内:1990年=100	2,262 (93)	2,312 (95)	2,379 (98)	2,158 (88)	2,019 (83)	2,275 (93)	2,212 (91)	2,227 (91)	2,195 (90)	2,195 (90)	2,195 (90)	2,195 (90)	2,195 (90)	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組みことを求めた。
	86 (86)	84 (84)	84 (84)	88 (88)	85 (85)	83 (83)	84 (84)	84 (84)	80 ()	80 ()	80 ()	80 ()	80 ()	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組みことを求めた。
	12,356 (85)	11,797 (81)	11,544 (79)	11,478 (79)	11,301 (77)	10,807 (74)	10,732 (74)	10,566 (72)	— (80)	— (80)	— (80)	— (80)	— (80)	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組みことを求めた。
	0.90 (89)	0.85 (84)	0.83 (82)	0.81 (80)	0.81 (80)	0.76 (75)	0.79 (78)	0.79 (78)	— (84)	— (84)	— (84)	— (84)	— (84)	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組みことを求めた。
	3,413 (95)	3,478 (97)	3,458 (96)	3,444 (96)	3,470 (97)	3,430 (96)	3,409 (95)	3,387 (94)	3,451 (96)	3,451 (96)	3,451 (96)	3,451 (96)	3,451 (96)	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組みことを求めた。
	0.224 (69)	0.214 (66)	0.218 (67)	0.181 (56)	0.185 (57)	0.171 (53)	0.213 (66)	0.215 (66)	0.210 (65)	0.210 (65)	0.210 (65)	0.210 (65)	0.210 (65)	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組みことを求めた。

具体的な対策	対策評価指標等					実績					見込み					補足説明
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	見込み		
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	○日本自動車部品工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100 CO2排出原単位(t-CO2/10億円) (1)内:1990年=100	684	736	531	463	504	605	630	685	930	472	(800)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。			
		(97)	(103)	(74)	(65)	(71)	(85)	(88)	370.1	(63)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。					
○日本自動車工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	659	657	508	451	469	550	549	632	(75.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(81)	(78)	(80)	(53)	(56)	(65)	(65)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。								
○日本電機工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	0.777	0.746	0.738	0.757	0.771	0.777	0.775	0.777	(88.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(88)	(84)	(84)	(86)	(87)	(88)	(88)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。								
○石炭製鉄工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	305	312	327	275	242	231	224	319	(90.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(86)	(88)	(92)	(78)	(68)	(65)	(63)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。								
○日本コカ-Cola工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	198.1	180.4	186.5	172.6	150.3	187.9	192.1	171.5	(86.8)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(99.3)	(91.3)	(94.4)	(87.4)	(76.1)	(95.1)	(97.3)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。								
○日本染色協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	191.2	175.1	168.8	147.5	119.9	125.1	113.2	140	(37.8)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(52)	(47)	(46)	(40)	(32)	(34)	(31)	706	(44.3)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。						
○日本アミノニクス株式会社 エネルギー消費量(千kWh) (1)内:1990年=100	882	813	797	725	614	606	557	193	(90.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(55)	(51)	(50)	(46)	(39)	(38)	(35)	138.8	(78.0)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。						
○炬燵子協会 燃焼起源CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	132.8	135.8	128.8	119.3	106.1	111.1	107.8	138.8	(78.6)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(75)	(76)	(73)	(67)	(60)	(62)	(61)	58.1	(59)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。						
○日本印刷産業連合会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:2005年=100	124.4	123.5	131.2	114.2	105.7	106.3	122.5	113.4	(91.1)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(100)	(89)	(105)	(92)	(85)	(85)	(98)	66.8	(97.4)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。						
○日本ガラスびん協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	68.3	69.2	69.5	68.3	65.8	65.5	62.3	88.0	(47.5)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(100)	(101)	(102)	(100)	(96)	(97)	(91)	38.7	(60.8)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。						
○日本電線工業会 CO2排出量(千t) (1)内:1990年=100	42.1	41.7	41.6	40.3	38.4	37.9	36.9	42.1	(64.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(64)	(64)	(64)	(62)	(59)	(58)	(57)	338	(64.0)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。						
＜エフアール＞ エネルギー消費量(千t) (1)内:1990年=100	422	418	416	370	351	370	338	422	(22.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(73)	(73)	(72)	(64)	(61)	(64)	(59)	1.5	(18)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。						
＜エフアール＞ エネルギー消費量(千t) (1)内:1990年=100	2.01	1.96	1.92	1.87	1.72	1.84	1.68	2.01	(22.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。						
	(24)	(24)	(22)	(22)	(21)	(22)	(20)	1.5	(18)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。						

具体的な対策	対策評価指標等										実績	見込み					補足説明
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009		2010	2011	2012			
○日本ペーパリング工業会 CO2排出原単位(t-CO2/付加価値生産高(億 円)内:1997年=100	1422 (89.4)	1371 (86.2)	1331 (83.6)	1375 (86.5)	1428 (89.7)	1322 (83.1)	1289 (81.0)	1312 (82.5)	144.3 (87.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低減率向上を 計画に取り組み、さらなる低減率向上 を求めた。							
	67.9 (106)	66.2 (103)	68.4 (107)	57 (89)	47 (73)	50 (78)	61 (96)	59 (92)	50.1 (88.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低減率向上を 計画に取り組み、さらなる低減率向上 を求めた。							
○日本船舶協会 エネルギー消費原単位(原油換算)/生産量(t) (円)内:1995年=100	0.407 (92)	0.404 (91)	0.429 (97)	0.444 (101)	0.465 (105)	0.441 (100)	0.435 (98)	0.444 (100)	0.446 (100.9)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低減率向上を 計画に取り組み、さらなる低減率向上 を求めた。							
	11.79 (91)	10.56 (82)	10.20 (79)	9.98 (77)	13.01 (101)	12.30 (95)	10.67 (83)	10.08 (78)	11.34 (85.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低減率向上を 計画に取り組み、さらなる低減率向上 を求めた。							
○石炭石油化学工業会 エネルギー消費原単位(1/生産量(t)) (円)内:1990年=100	1.03 (90.4)	1.02 (88.5)	1.03 (90.4)	1.04 (91.2)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.05 (92.1)	1.05 (92.1)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低減率向上を 計画に取り組み、さらなる低減率向上 を求めた。							
	35.068 (74)	33.348 (70)	29.941 (63)	25.446 (53)	23.429 (49)	21.337 (45)	25.509 (54)	22.704 (48)	22.5 (47.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低減率向上を 計画に取り組み、さらなる低減率向上 を求めた。							
○日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位(1/実質生産額(百万 円)内:1995年=100	99.0 (76)	94.3 (72)	92.8 (71)	98.2 (75)	173.0 (133)	132.6 (102)	121.4 (83)	117.8 (91)	131.4 (94.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低減率向上を 計画に取り組み、さらなる低減率向上 を求めた。							
	13.6 (101)	14.8 (108)	16.0 (119)	15.7 (116)	10.3 (76)	13.6 (101)	14.0 (104)	14.1 (104)	13.6 (94.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低減率向上を 計画に取り組み、さらなる低減率向上 を求めた。							
○石油化学工業会 CO2排出原単位(kg-CO2/生産活動量(GJ)) (円)内:1990年=100	1.57 (79.3)	1.68 (84.8)	1.76 (88.9)	1.55 (78)	1.66 (84)	1.63 (82)	1.53 (77)	1.75 (88)	1.59 (80.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低減率向上を 計画に取り組み、さらなる低減率向上 を求めた。							
	14.65 (110)	14.32 (108)	13.27 (100)	11.98 (90)	10.27 (77)	10.09 (76)	12.40 (83)	12.75 (96)	11.25 (84.8)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低減率向上を 計画に取り組み、さらなる低減率向上 を求めた。							
○日本産業連合会 CO2排出原単位(1/生産量(Mt)) (円)内:1990年=100	6.61 (107)	6.55 (106)	7.36 (119)	5.65 (91)	3.85 (62)	4.19 (68)	5.25 (85)	4.73 (77)	5.56 (90.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低減率向上を 計画に取り組み、さらなる低減率向上 を求めた。							
	国土交通省所管業種													※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入			
日本造船工業会・日本中小造船工業会 エネルギー消費原単位(kWh/鋼材加工重量トン) 基準年比(%) (円)内:1990年=100	▲ 8 (92)	▲ 6 (84)	▲ 5 (95)	▲ 6 (94)	▲ 10 (90)	▲ 13 (87)	▲ 7 (83)	1 (101)	▲ 10 (80)	2012年度においては、生産性の効率 化・高度化を推進するため、自動化設 備への投資を促進するとともに、太陽光 発電の導入及び省エネ機器への設備更 新等の各種取組を、自主行動計画に基 づき引き続き実施。							
	▲ 18 (82)	▲ 20 (80)	▲ 28 (72)	▲ 27 (73)	▲ 21 (79)	▲ 28 (72)	▲ 30 (70)	▲ 28 (72)	▲ 30 (70)	2012年度においては、試験設備への電 力回生装置の導入・設備の近代化、 省エネ機器の導入等の省エネに係る各種取 組を、自主行動計画に基づき引き続き 実施。							

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	見込み	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	補足説明		
		2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005															
製造分野における省エネ型機器の普及	日本マリン事業協会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) 基準年比(%) (1)内:2002年=100	▲16 (84)	▲20 (80)	▲17 (83)	▲10 (90)	84 (184)	28 (128)	22 (122)	4 (104)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	2012年度においては、水産関係者の取 り入れから省エネ型機器の導入による生 産工程の効率化及び省エネ化等の各種 取組を、自主行動計画に基づき引き続 き実施。
	日本鉄道車両工業会 省エネ率(万t-CO2) 基準年比(%) (1)内:1992年=100	▲209 (79.1)	▲186 (81.4)	▲70 (93.0)	▲233 (76.7)	▲32.6 (67.4)	▲32.6 (67.4)	▲25.6 (74.4)	▲30.2 (69.8)	▲16 (84)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	2008年度に目標の引き上げを実施。 2009年度に目標の引き上げを実施。今 後の推移を点検。
	日本建設業連合会 省エネ率(万t-CO2) 基準年比(%) (1)内:1992年=100	▲12 (88)	▲19 (81)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲13 (87)	▲13 (85)	▲13 (87)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)
建設分野における省エネ型機器の普及	住宅生産団体連合会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	408.8 (79)	414.6 (80)	372.6 (72)	368.2 (71)	259.0 (50)	255.7 (49)	267.0 (51)	274.4 (53)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	2008年度に目標の引き上げを実施。今 後の推移を点検。
	排出削減量(万t-CO2)	214	272	332	415	454	484	511	548	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	2012年度においても、引き続き導入支 援(省エネ型機器、省エネ型機器)の エネルギー使用合理化推進者支援補助 金や低炭素社会実現により導入拡大。 (次世代コークス炉) 2009年1月完工。2013年5月竣工で2号 機が導入される予定が進展。	
	①省エネ型機器(基) ②省エネ型機器(基) ③次世代コークス炉(基)	①761 ②6,729 ③—	①915 ②9,113 ③—	①1,057 ②11,130 ③—	①1,226 ②13,246 ③1	①1,300 ②14,348 ③1	①1,337 ②16,633 ③1	①1,363 ②18,808 ③1	①1,429 ②20,594 ③1	①1,429 ②20,594 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	①1,000~ 1,500 ②11,000~ 15,000 ③1	実績のトレンドが概ね見込 みどおり。	
工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	建設施工分野における低炭素型建設機械の普及	—	—	18	20	22	24	26	—	20	22	24	26	—	20	22	24	26	—	20	22	24	26	2012年度においては、これまで行ってき た施策を引き続き実施した。
	低炭素型建設機械の普及率(%)	—	—	26	29	33	39	43	—	30	33	39	43	—	30	33	39	43	—	30	33	39	43	2012年度においても、引き続き省エネ効 果の高い設備導入支援及び省エネ法の 適切な執行等によるエネルギー管理の 徹底を実施。 ※2010年度から改正省エネ法が施行さ れ、設備対策が更に進められたため、 他の対策に比べて対策評価指標等が大 幅に増加。
	排出削減量(万t-CO2)	150	350	450	530	640	1,021	1,074	1,239	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	2012年度においては、引き続き省エネ効 果の高い設備導入支援及び省エネ法の 適切な執行等によるエネルギー管理の 徹底を実施。 ※2010年度から改正省エネ法が施行さ れ、設備対策が更に進められたため、 他の対策に比べて対策評価指標等が大 幅に増加。
中小企業の排出削減対策の推進	省エネ型機器(台) 省エネ機器の導入(箇所) 省エネ型エネルギー設備等の導入(地区) 省エネ機器の導入(台) ハイブリッド燃料利用モデル地区数 (地区)	①— ②— ③— ④— ⑤—	①8,740 ②9,782 ③— ④20,098 ⑤—	①16,921 ②20,739 ③— ④43,377 ⑤—	①27,851 ②37,274 ③19 ④65,455 ⑤4	①35,261 ②51,694 ③32 ④96,921 ⑤5	①41,424 ②59,779 ③49 ④109,075 ⑤5	①44,794 ②68,004 ③62 ④126,083 ⑤5	①50,285 ②84,653 ③72 ④143,241 ⑤5	①44,794 ②68,004 ③62 ④126,083 ⑤5	①38,440 ②35,684 ③48 ④91,618 ⑤5	①30,420 ②28,514 ③33 ④71,718 ⑤5	①36,400 ②21,344 ③19 ④32,418 ⑤5	①22,400 ②21,344 ③19 ④32,418 ⑤5	①30,420 ②28,514 ③33 ④71,718 ⑤5	①38,440 ②35,684 ③48 ④91,618 ⑤5	①44,794 ②68,004 ③62 ④126,083 ⑤5	①50,285 ②84,653 ③72 ④143,241 ⑤5	①44,794 ②68,004 ③62 ④126,083 ⑤5	①38,440 ②35,684 ③48 ④91,618 ⑤5	①30,420 ②28,514 ③33 ④71,718 ⑤5	①36,400 ②21,344 ③19 ④32,418 ⑤5	①44,794 ②68,004 ③62 ④126,083 ⑤5	2008年10月に国内クレジット制度が開始 されて以来、第32回認証委員会(2013年 7月9日開催)までの間に、認証された事 業計画は、1466件に上っており、これら事 業による2013年9月までの国内クレジット の認証量は(遠征効果を含め削減量)に 対し、削減量122万t-CO2を達成する ことができた。
	排出削減量(万t-CO2)	—	4.1	8.7	18.9	27.1	31.9	36.0	43.5	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	2012年度においても、引き続き施設内 省エネ設備の導入支援等を実施し た。
	施設内省エネ設備の導入(台) 省エネ機器の導入(箇所) 省エネ型エネルギー設備等の導入(地区) 省エネ機器の導入(台) ハイブリッド燃料利用モデル地区数 (地区)	①— ②— ③— ④— ⑤—	①8,740 ②9,782 ③— ④20,098 ⑤—	①16,921 ②20,739 ③— ④43,377 ⑤—	①27,851 ②37,274 ③19 ④65,455 ⑤4	①35,261 ②51,694 ③32 ④96,921 ⑤5	①41,424 ②59,779 ③49 ④109,075 ⑤5	①44,794 ②68,004 ③62 ④126,083 ⑤5	①50,285 ②84,653 ③72 ④143,241 ⑤5	①44,794 ②68,004 ③62 ④126,083 ⑤5	①38,440 ②35,684 ③48 ④91,618 ⑤5	①30,420 ②28,514 ③33 ④71,718 ⑤5	①36,400 ②21,344 ③19 ④32,418 ⑤5	①22,400 ②21,344 ③19 ④32,418 ⑤5	①30,420 ②28,514 ③33 ④71,718 ⑤5	①38,440 ②35,684 ③48 ④91,618 ⑤5	①44,794 ②68,004 ③62 ④126,083 ⑤5	①50,285 ②84,653 ③72 ④143,241 ⑤5	①44,794 ②68,004 ③62 ④126,083 ⑤5	①38,440 ②35,684 ③48 ④91,618 ⑤5	①30,420 ②28,514 ③33 ④71,718 ⑤5	①36,400 ②21,344 ③19 ④32,418 ⑤5	①44,794 ②68,004 ③62 ④126,083 ⑤5	2012年度においては、引き続き施設内 省エネ設備の導入支援等を実施し た。
漁船の省エネルギー対策	排出削減量(万t-CO2)	—	0.02	1.25	2.43	9.9	13.5	14.9	16.4	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	2012年度においては、引き続き省エネ 型漁船の導入等を実施した。
	省エネ漁船の割合(%)	—	0.02	1.84	2.89	8.82	9.7	10.88	12.47	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	2012年度においては、引き続き省エネ 型漁船の導入等を実施した。

業務その他部門の取組	具体的な対策	実績										対策評価指標等	見込み					補足説明
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009		2010	2011	2012			
排出削減量(万t-CO2)																		
金融庁所管業種																		
一般社団法人全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2006年=100)	146,114 (89.8)	146,106 (89.8)	148,653 (91.3)	143,663 (88.3)	137,072 (84.2)	136,814 (84.1)	121,144 (74.4)	116,244 (71.4)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施が見込みを上回っている。			
社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2006年=100)	—	15,347 (100.0)	15,557 (101.4)	15,080 (98.3)	14,707 (95.8)	14,632 (95.3)	12,711 (82.8)	11,786 (76.9)	2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施が見込みを上回っている。						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施が見込みを上回っている。			
一般社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2006年=100)	7,604 (85.2)	7,637 (85.6)	7,688 (86.2)	7,302 (84.1)	6,987 (78.3)	6,581 (73.8)	5,719 (64.1)	5,818 (65.2)	7,315 (82)						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施が見込みを上回っている。			
一般社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量(kWh) (内:2006年=100)	—	237,132,404 (100.0)	239,191,341 (100.9)	232,459,635 (98.0)	226,768,027 (95.6)	231,538,583 (97.6)	203,722,627 (85.9)	199,479,812 (84.1)	234,286,815 (98.8)						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施が見込みを上回っている。			
一般社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(kWh) (内:2006年=100)	—	30,080,611 (100)	30,700,232 (102.1)	29,196,519 (97.1)	29,519,836 (98.1)	31,740,565 (105.5)	27,949,619 (92.9)	27,526,842 (91.5)	29,358,676 (97.6)						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施が見込みを上回っている。			
日本証券業協会(2008年度以前から取り組んでいた証券会社) エネルギー消費量(kWh) (内:2006年=100)	—	87,851,778 (104.7)	100,738,470 (114.7)	100,033,742 (113.7)	98,038,882 (111.7)	97,222,847 (110.7)	77,806,925 (88.6)	75,344,479 (85.8)	80,009,636 (91.2)						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施が見込みを上回っている。			
日本証券業協会(2008年度から新たに取り組んでいた証券会社) エネルギー消費量(kWh) (内:2006年=100)	—	173,898,455 (100)	195,012,648 (112.3)	189,440,833 (108.9)	161,226,760 (93.3)	154,373,291 (88.8)	133,083,062 (76.3)	120,087,083 (68.6)	169,432,082 (97.6)						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施が見込みを上回っている。			
総務省所管業種																		
(社)電気通信事業者協会 エネルギー原単位(kWh/契約数(件)) (内:1990年=100)	—	—	38.2 (61.4)	38.0 (61.1)	37.1 (59.6)	34.5 (55.5)	32.9 (52.9)	33.2 (53.4)	43.5 (69.9)						これまで行ってきた取組を引き続き実施している。			
(社)テレコムサービス協会 エネルギー原単位(kWh/売上高(万円)) (内:2006年=100)	—	4.06 (100.0)	4.04 (99.5)	4.037 (99.4)	4.031 (99.3)	4.02 (99.0)	3.92 (96.4)	4.06 (100.0)	4.02 (99.0)						これまで行ってきた取組を引き続き実施している。			
(社)日本民間放送連盟 CO2排出原単位(t-CO2/放送に係る有形固定資産額(億円)) (内:2004年=100)	—	75.87 (95.4)	86.08 (64.0)	80.85 (60.1)	86.33 (64.2)	83.08 (60.2)	93.01 (69.1)	106.13 (78.9)	121.3 (90.2)						これまで行ってきた取組を引き続き実施している。			
日本放送協会 CO2排出原単位(t-CO2/有形固定資産総額(百万円)) (内:2006年=100)	—	0.261 (100.0)	0.263 (100.8)	0.252 (96.6)	0.248 (95.0)	0.246 (94.3)	0.260 (99.5)	0.246 (94.3)	0.251 (96.2)						これまで行ってきた取組を確実に継続・推進することが必要。			
(社)日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー原単位(kWh/視聴世帯数(世帯)) (内:2006年=100)	—	6.33 (100.0)	5.94 (93.8)	6.01 (94.9)	5.63 (89.2)	6.24 (98.6)	6.28 (99.2)	6.40 (101.1)	5.76 (91.0)						これまで行ってきた取組を確実に継続・推進することが必要。			
(社)衛星放送協会 エネルギー原単位(kWh/オフィス単位床面積(m ²)) (内:2006年=100)	—	292.0 (100.0)	290.0 (99.3)	281.9 (96.5)	283.6 (90.3)	260.0 (89.0)	243.5 (83.4)	250.0 (85.6)	263 (90.1)						これまで行ってきた取組を引き続き実施している。			
(社)日本インターネットプロバイダ協会 エネルギー原単位(kWh/Mbps) (内:2008年=100)	—	—	—	0.710 (100.0)	0.94 (132.4)	0.82 (115.5)	1.07 (150.1)	0.74 (104.4)	0.700 (98.5)						これまで行ってきた取組を確実に継続・推進することが必要。			
文部科学省所管業種																		
全労連連合 CO2排出原単位(万t-CO2) (内:2007年=100)	—	—	324.6 (100)	333.1 (103)	322.7 (99)	340.3 (105)	282.2 (90)	373.5 (115)	321.4 (99)						2012年度においても、これまで行ってきた対策を引き続き実施した。			

真体的な対策	対策評価指標等					実績					見込み					補足説明
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012			
厚生労働省所管業種	※2008年度以降は見直し各年又は2008～12年の5年間平均で記入															
	日本医師会・中国医師会連合会 CO2排出原単位(kg-CO2/産床面積) (内:2006年=100)	1306 (1028)	1271 (1000)	1219 (959)	1123 (88.4)	1111 (87.4)	1133 (88.1)	1063 (83.6)	1043 (82.1)	124.5 (97.9)	123.3 (97.0)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。 特に、今後も継続的に低炭素社会実 現の継続を求めた。	
生活協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/商品供給高(億円)) (内:2002年=100)	34.3 (102.7)	33.6 (100.6)	32.8 (98.2)	32.7 (97.9)	32.5 (97.4)	33.2 (98.2)	31.0 (92.5)	30.4 (90.9)	296 (96.0)	296 (96.0)	296 (96.0)	296 (96.0)	296 (96.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低炭素社会実 現の継続を求めた。		
農林水産省所管業種	※2008年度以降は見直し各年又は2008～12年の5年間平均で記入															
○日本加工食品卸協会 エネルギー消費量(千kg) (内:2005年=100)	— ()	— ()	— ()	— ()	137 (100)	146 (106)	139 (101)	149 (108)	135 (98)	132.9 (97)	135 (98)	135 (98)	132.9 (97)	引き続き地球温暖化省エネルギー対 策を行ってまいり、よろ調子がけた。		
エネルギー消費原単位(t/使用床面積(m ²)) (内:2009年=100)	— ()	— ()	— ()	— ()	0.031 (100)	0.034 (107)	0.031 (100)	0.033 (105)	0.030 (98)	0.030 (98)	0.030 (98)	0.030 (98)	0.030 (98)	目標を達成しており、これまで行っ た取組を引き継ぎ実施。		
○日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位(MJ/売上高(百万 円)) (内:2005年=100)	— ()	19.6 (100)	20.2 (103)	18.7 (95)	19.5 (99)	18.9 (96)	18.2 (93)	18.4 (94)	19.3 (98.5)	19.3 (98.5)	19.3 (98.5)	19.3 (98.5)	19.3 (98.5)	目標を達成しており、これまで行っ た取組を引き継ぎ実施。		
経済産業省所管業種	※2008年度以降は見直し各年又は2008～12年の5年間平均で記入															
○日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量 (kWh/m ² ・h)) (内:1998年=100)	0.114 (97)	0.113 (96)	0.109 (92)	0.108 (92)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.092 (78)	0.091 (77)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低炭素社会実 現の継続を求めた。		
○日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量 (kWh/m ² ・h)) (内:1998年=100)	0.125 (78)	0.127 (79)	0.131 (81)	0.129 (80)	0.126 (78)	0.132 (82)	0.119 (74)	0.119 (74)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低炭素社会実 現の継続を求めた。		
○日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量 (kWh/m ² ・h)) (内:2009年=100)	0.182 (100)	0.175 (96)	0.188 (92)	0.162 (89)	0.161 (88)	0.152 (84)	0.138 (76)	0.137 (75)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低炭素社会実 現の継続を求めた。		
○日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量 (kWh/m ² ・h)) (内:1998年=100)	0.134 (93)	0.130 (90)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.120 (83)	0.112 (78)	0.111 (77)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低炭素社会実 現の継続を求めた。		
○大手家電流通卸協会 エネルギー消費原単位(MJ/売場面積(m ²)) (内:2006年=100)	— ()	3.607 (100)	3.655 (101)	3.333 (92)	2.951 (82)	2.753 (76)	2.385 (66)	2.350 (65)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低炭素社会実 現の継続を求めた。		
○日本DIY協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量 (kWh/m ² ・h)) (内:2004年=100)	0.04408 (87)	0.04942 (95)	0.04918 (95)	0.05088 (100)	0.04180 (82)	0.03070 (64)	0.03050 (60)	0.03050 (60)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低炭素社会実 現の継続を求めた。		
○情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積(m ²)) (内:2006年=100)	— ()	【フェイス系】 234 (100)	237 (101)	235 (100)	241 (103)	240 (103)	214 (91)	198 (85)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低炭素社会実 現の継続を求めた。		
○日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量 (kWh/m ² ・h)) (内:2004年=100)	0.091 (88)	0.0792 (74)	0.0876 (85)	0.0782 (76)	0.0792 (77)	0.0809 (78)	0.0797 (77)	0.0819 (79)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	2013年度の計画・検証において、自主 行動計画は総体としてこれまで十分に 高い成果を上げてきたと評価されたこと も、今後も継続的に低炭素社会実 現の継続を求めた。		

産業界における自主行動計画の推進・強化
(業務部門の業種)

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	2010	2011	2012	見込み	2010	2011	2012	見込み	補足説明
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009										
公的機関の排出削減(省庁全体)	排出削減量(万t-CO2)	2	29	41	38	30	41	55	43												2012年度においては、実行計画及び各府省庁の実施計画に基づき削減を引き続き実施した。
	対平成13年度削減率(%)	1	15	21	19	15	21	28	21												目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
建築物の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	1,020	1,330	1,670	2,020	2,380	2,770	3,200	—												2012年度においては、これまでの施策をさらに進め、省エネ性能の向上に係る施策を充実強化した。
	%	85	87	85	83	85	88	85	—												実績のトレンドが概ね見込みであり、
エネルギー管理システムの普及	排出削減量(万t-CO2)	250	290	370	420	490	540	620	680												2012年度においても、引き続き導入支援を実施。
	万回	75	89	111	128	142	154	169	181												実績のトレンドが概ね見込みであり、
トップランナー基準に基づく機器の効率向上等	排出削減量(万t-CO2)	836	1,110	1,435	1,811	2,240	2,752	2,980	3,376												省エネ法に基づくトップランナー制度により、対象機器のエネルギー消費効率
	万回	212	296	394	506	629	772	827	929												目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
高効率な省エネ型冷蔵庫・冷凍機の普及	排出削減量(万t-CO2)	49	84	144	231	340	441	562	716												取次の専任者向けの啓発事業は引き続き、2012年度においても、引き続き導入
	①CO2冷媒・トランプポンプ機器市場導入 ②省エネ型冷蔵庫市場導入(万台) ③省エネ型冷凍機市場導入(万台) ④省エネ型冷凍機普及率(%)	①49 ②24 ③18.8 ④0.18	①93 ②49 ③33.7 ④0.23	①164 ②79 ③53.0 ④0.29	①174 ②116 ③25.5 ④0.38	①295 ②169 ③33.3 ④0.57	①492 ②215 ③115.6 ④1.16	①332 ②281 ③142.1 ④2.74	①376 ②357 ③161.8 ④6.26												
業務用省エネ型冷蔵庫・冷凍機の普及	排出削減量(万t-CO2)	10.6	16.9	22.0	26.8	31.8	35.1	38.5	40.4												2012年度においては、導入支援を強化した。
	施設	2,881	4,521	5,811	7,112	8,455	9,315	10,237	10,708												実績のトレンドが計画策定の見込みと比べて低い。
水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	32	33	35	40	39	37	35	—												当該期間においてエネルギー対策の状況調査を行うと、2009年度には水道事業における省エネ対策の推進に関する取組が強化されたことにより、再生可能エネルギーに対する情報提供を行い、エネルギー対策の普及を図った。
	万t-CO2	32	33	35	40	39	37	35	—												※2012年度実績は、2014年7月に把握できる予定。
下水道における省エネ・新エネ対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	34	39	35	52	53	63	74	—												2012年度においては、下水道管理者に対する技術的支援、交付金による支援を実施した。
	下水汚泥エネルギー利用率(%)	12	13	12	14	13	13	13	—												2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
建築物処理における対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	2	-11	-14	-27	-10	52	66	90												2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	①建築物売電(総建築物)の発電量増分(GWh) ②建築物売電(産業建築物)の発電量増分 ③空調負荷削減プログラムの分別収集量(指定法人経由(千トン))	①40 ②— ③529	①47 ②— ③549	①114 ②0 ③581	①58 ②103 ③604	①92 ②407 ③617	①667 ②1,287 ③635	①569 ②1,303 ③650	①825 ②1,537 ③651	①133 ②245 ③731	①278 ②490 ③790	①390 ②735 ③969	①582 ②980 ③721	①783 ②1,225 ③751	①110	①1,059 ②1,140 ③1,172	①1,167 ②1,700 ③2,141	①1,697 ②1,867 ③2,140	①1,697 ②1,867 ③2,140	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
国民運動の実施	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—												2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	①クールビズ(実施率(%) ②1クールビズ(実施削減量(万t-CO2)) ③1クールビズ(実施率(%) ④1クールビズ(実施削減量(万t-CO2))	①— ②— ③— ④—	①153 ②— ③— ④—	①157.9 ②— ③— ④—	①171.6 ②— ③— ④—	①164.3 ②— ③— ④—	①158.6 ②— ③— ④—	①169 ②— ③— ④—	①190.7 ②— ③— ④—	①174.9 ②— ③— ④—	①161.6 ②— ③— ④—	①164 ②— ③— ④—	①167 ②— ③— ④—	①169 ②— ③— ④—	110	①1,059 ②1,140 ③1,172	①1,167 ②1,700 ③2,141	①1,697 ②1,867 ③2,140	①1,697 ②1,867 ③2,140	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による情報提供)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—												2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	万回	—	—	—	—	—	—	—	—												2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。

真体的な対策		実績								見込み					見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※)		補足説明
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012			
省工率機器の買換え促進	排出削減量(万t-CO2)	482	533	584	649	682	704	712	696	649	726	816	921	1,035	2012年度においては、引き続き普及啓蒙を推進した。		
	a)省工率機器換装 b)省工率機器換装 c)LED照明換装 d)節水シャワーヘッド e)LED照明換装	122 107 104 194 4.3	158 560 1,584 1,322 5.5	215 588 13,090 1,426 6.2	263 565 15,494 1,507 6.6	296 575 17,220 1,607 7.1	297 590 18,542 1,689 7.7	298 596 19,540 1,773 8.4	299 600 20,540 1,856 9.1	299 600 21,540 1,940 9.8	299 600 22,540 2,020 10.5	299 600 23,540 2,100 11.2	299 600 24,540 2,180 11.9	299 600 25,540 2,260 12.6		299 600 26,540 2,340 13.3	a)1,390 b)1,140 c)23,750 d)2,100 e)14.8
住宅の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	450	460	510	550	600	660	730	-	-	-	930	-	-	2012年度においては、高い省エネ性能を有する住宅への規制特例措置の創設、中小工務店の人工取組増進等を対象として、省エネ性能向上の取組を促進し、住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。		
	%	15	15	16	18	26	43	49	-	51	59	66	69	72	2012年度においては、省エネ性能向上の取組を促進し、住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。		
住宅敷地事業者、消費者等が連携した住宅省CO2化のモデル的取組	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。		
	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、高い省エネ性能を有する住宅への規制特例措置の創設、中小工務店の人工取組増進等を対象として、省エネ性能向上の取組を促進し、住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。		
〇運輸部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	1,113	1,299	1,528	1,949	2,282	2,828	2,984	3,389	-	-	-	-	-	2012年度から更に更なる料金引き下げ等を実施している。		
	(1)トランスポーター基準による効果(原油換算万k) (2)EVの普及台数(万台) (3)ガソリン車燃費の導入及び対向自動車の導入率(%)	429 32	500 41	568 240	748 242	884 106	1,009 151	1,150 213	1,302 289	1,450 420	1,600 570	1,750 740	1,900 930	2,050 1,160	2,200 1,280	2008～2012年度の5年間の平均で約20+α 2008～2012年度の5年間の平均で約200+β	
自動車単体対策	排出削減量(万t-CO2)	20.8	21.4	22.6	23.8	28.8	28.9	-	-	-	26	30	32	34	2012年度から自給率向上の取組を推進し、自動車燃費の向上を図っている。		
	自動車燃費の整備延長(万km)	2.08	2.14	2.26	2.38	2.88	2.89	-	-	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
高度道路の多様で弾力的な料金施策	排出削減量(万t-CO2)	-	20	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2008年度から更に更なる料金引き下げ等を実施している。		
	割引利用交通量(走行台キロ)(億台km/年)	-	200	220	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度から自給率向上の取組を推進し、自動車燃費の向上を図っている。		
自動車交通需要の調整	排出削減量(万t-CO2)	14	16	19	19	21	22	22	22	19	19	20	20	21	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
	ETC利用率(%)	60	68	76	79	85	88	88	88	77	79	81	83	85	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	排出削減量(万t-CO2)	194	214	225	231	235	240	246	258	225	230	240	245	250	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
	VICS普及率(%)	16	18	19	19.5	19.8	20.0	20.4	21.5	19.0	19.5	20.0	20.5	21.0	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICSの集中制御化)	排出削減量(万t-CO2)	70	80	90	100	110	110	120	120	100	110	120	120	130	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
	基	28,000	32,000	36,000	38,000	40,000	43,000	45,000	46,000	38,000	40,000	42,000	44,000	47,000	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
路上工事の縮減	排出削減量(万t-CO2)	60	60	63	64	63	65	65	64	64	66	68	69	71	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
	1km当たりの年間路上工事時間(時間/km・年)	126	123	114	107	115	94	91	98	116	112	108	105	101	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
ボトルネック踏切等の対策	排出削減量(万t-CO2)	-	5	7	10	12	15	17	27	12	13	18	25	40	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
	渋滞発生時間の削減量(万人・時間/年)	-	400	700	800	1,000	1,300	1,400	2,200	800	1,000	1,400	2,100	3,100	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	20	30	30	30	40	40	40	40	30	40	40	40	50	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
	基	24,000	27,000	30,000	33,000	35,000	37,000	38,000	40,000	33,000	35,000	38,000	40,000	42,000	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
交通安全施設の整備(信号機・LED化の推進)	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	0.6	1.9	3.1	4.2	5.5	0.1	0.4	0.7	1.0	1.3	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
	灯	-	-	-	61,100	133,900	180,900	248,200	317,800	14,600	29,200	43,800	58,400	73,000	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車燃費向上の向上)	排出削減量(万t-CO2)	29	57	89	117	141	141	158	164	114	126	139	151	163	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
	エコドライブ推進活動の普及台数(万台)	7	14	22	29	36	36	39	42	28	31	34	37	40	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	排出削減量(万t-CO2)	7.4	12.3	17.2	21.6	25.7	28.8	33.4	38.3	20	24	28	32	36	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
	基	40.4	78.5	80.5	81.2	81.3	82.4	84.6	85.6	42.2～87.4	44.0～82.1	47.1～86.8	49.1～101	50.9～104	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
公共交通機関の利用促進	排出削減量(万t-CO2)	404	515	549	557	558	567	588	598	614	666	718	770	800	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
	百万人	160	190	227	361	333	361	361	361	213	255	375	397	452	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		
		1,628	1,824	2,602	2,916	2,839	2,916	2,916	2,916	2,020	2,198	2,528	2,638	2,888	2012年度において、サービスエリアの拡大、道路状況改善等の取組により、省エネ性能向上の取組を推進している。		

具体的な対策	実績										見込み	補足説明		
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009			2010	2011
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、ESTより事業の成長により排出削減量の増加が期待され、排出削減量の増進を全年度計画で実施した。
	排出削減率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまで行ってきただけの削減効果を引き継ぎ実施した。
鉄道のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	51	65	71	84	103	94	107	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまで行ってきただけの削減効果を引き継ぎ実施した。
	エネルギー消費原単位(kWh/km)	2.41	2.36	2.34	2.3	2.23	2.26	2.21	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまで行ってきただけの削減効果を引き継ぎ実施した。
航空のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	181	174	186	202	177	215	202	236	187	194	196	196	2012年度においては、これまで行ってきただけの削減効果を引き継ぎ実施した。
	エネルギー消費原単位(kWh/km)	0.0523	0.0526	0.0521	0.0512	0.0525	0.0504	0.0511	0.0484	0.0520	0.0519	0.0517	0.0517	2012年度においては、全国の民間企業と連携し、航空機の燃料効率向上に向けた取り組みを実施した。
子レール等情報通信を活用した交通代替の推進	排出削減量(万t-CO2)	25.9	—	—	38.1	40.6	42.1	70.6	93.6	37.8	43.9	56.5	63.0	2012年度においては、全国の民間企業と連携し、子レール等情報通信を活用した交通代替の推進に向けた取り組みを実施した。
	万人	674	—	—	1,000	1,010	1,080	1,300	1,400	970	1,140	1,460	1,630	2012年度においては、全国の民間企業と連携し、子レール等情報通信を活用した交通代替の推進に向けた取り組みを実施した。
国土交通省所管業務	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
日本鉄道協会	CO2排出削減量(万t-CO2/輸送トン)	▲12	▲13	▲16	▲15	▲18	▲17	▲23	▲25	▲15	▲15	▲15	▲15	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	(88)	(87)	(84)	(85)	(82)	(83)	(77)	(75)	(85)	(85)	(85)	(85)	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
全日本トラック協会	CO2排出削減量(万t-CO2/輸送トン)	▲25	▲26	▲28	▲28	▲29	▲36	▲37	▲33	0.137	0.137	0.137	0.137	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	(75)	(74)	(72)	(72)	(71)	(64)	(63)	(67)	(70)	(70)	(70)	(70)	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
定期航空協会	CO2排出削減量(万t-CO2/座席キロ)	▲12	▲13	▲13	▲15	▲16	▲19	▲18	▲16	▲13.5	▲13.5	▲13.5	▲13.5	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	(88)	(87)	(87)	(85)	(84)	(81)	(82)	(84)	(86.5)	(86.5)	(86.5)	(86.5)	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
日本内航連合会	CO2排出削減量(万t-CO2/輸送トン)	4	7	6	7	10	9	—	—	0.97	0.97	0.97	0.97	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	(104)	(107)	(106)	(107)	(110)	(109)	—	—	(97)	(97)	(97)	(97)	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
日本旅客鉄道協会	CO2排出削減量(万t-CO2/輸送トン)	7	▲1	1	▲5	▲4	▲5	▲1	▲3	0.97	0.97	0.97	0.97	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	(107)	(99)	(101)	(95)	(96)	(95)	(99)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会	CO2排出削減量(万t-CO2)	445.9	442.0	430.4	411.7	397.6	378.1	358.0	353.4	446	446	446	446	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	(88)	(87)	(85)	(81)	(78)	(75)	(71)	(70)	(88)	(88)	(88)	(88)	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
日本バス連合会	CO2排出削減量(万t-CO2)	▲10	▲10	▲10	▲12	▲14	▲13	▲13	▲15	0.882	0.882	0.882	0.882	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	(90)	(90)	(90)	(88)	(86)	(87)	(87)	(85)	(88)	(88)	(88)	(88)	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
日本バス連合会	CO2排出削減量(万t-CO2)	▲120	▲150	▲150	▲160	▲180	▲170	▲210	▲210	▲170	▲170	▲170	▲170	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	(88.0)	(85.0)	(85.0)	(84.0)	(82.0)	(83.0)	(79.0)	(79.0)	(83.0)	(83.0)	(83.0)	(83.0)	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
JR東日本	CO2排出削減量(万t-CO2)	—	961	964	549	536	527	517	523	2020年度目標(基準年度2010年度):484.8(92)	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	—	(96)	(96)	(94)	(91)	(90)	(88)	(88)	(89)	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
自営電力のCO2排出削減	CO2排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	▲26	▲25	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	—	—	—	—	—	—	(74)	(75)	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
電力のCO2排出削減	CO2排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	▲4.7	▲2.6	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	—	—	—	—	—	—	(95.3)	(97.4)	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
電力のCO2排出削減	CO2排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	▲12	▲12	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	—	—	—	—	—	—	(88)	(88)	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
JR西日本	CO2排出削減量(万t-CO2)	▲50	▲7.2	▲7.5	▲9.5	▲10.8	▲10.5	▲13.3	▲14.1	▲120	▲120	▲120	▲120	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	(95.0)	(92.8)	(92.5)	(90.5)	(89.2)	(88.5)	(86.6)	(85.9)	(88.0)	(88.0)	(88.0)	(88.0)	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
JR東海	CO2排出削減量(万t-CO2)	59.9	62.2	64.7	66.7	68.2	72.2	75.3	76.9	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
JR北海道	CO2排出削減量(万t-CO2)	▲178	▲19.9	▲20.6	▲22.8	▲23.4	▲27.3	▲28.6	▲30.9	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	(82.2)	(80.1)	(79.4)	(77.2)	(74.6)	(72.7)	(70.4)	(69.1)	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
省エネ車面(新幹線)導入比率(%)	CO2排出削減量(万t-CO2)	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	2003年度目標:1000	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
省エネ車面(在来線)導入比率(%)	CO2排出削減量(万t-CO2)	62.3	76.5	85.3	87.2	87.2	88.5	90.0	95.0	85.0	85.0	85.0	85.0	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
省エネ車面(在来線)導入比率(%)	CO2排出削減量(万t-CO2)	97.0	97.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。
	比率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取り組みを実施した。

産業界における自主行動計画の推進・強化
(運輸部門の業務)

具体的な対策	実績										対策評価指標等	補足説明		
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009			2010	2011
〇エネルギー転換部門の取組	実績													
排出削減量(万t-CO2)	230													
経済産業省所管業種	※2008年度以降は算出しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入													
〇石油運搬 〇石油・ガス・特定規模電気事業者 (1)内:1990年=100	8.59 (84)	8.62 (85)	8.64 (85)	8.73 (86)	8.61 (84)	8.58 (84)	8.56 (84)	8.64 (85)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組むことを求める。
〇日本ガス協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	45.3 (34)	36.5 (27)	39.0 (28)	32.2 (24)	29.5 (22)	29.4 (22)	35.1 (26)	34.8 (26)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組むことを求める。
CO2排出原単位(※CO2/都市ガス製造・供給土量における万kWh)	13.6 (16)	10.5 (13)	10.5 (13)	9.0 (11)	8.4 (10)	8.0 (10)	9.3 (11)	9.2 (11)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組むことを求める。
〇特定規模電気事業者 CO2排出原単位(※CO2/販売電力量(kWh)) (1)内:2001年=100	0.49 (91)	0.49 (91)	0.46 (85)	0.47 (87)	0.47 (87)	0.44 (81)	0.41 (75)	0.43 (80)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組むことを求める。
排出削減量(万t-CO2)	200～320													
原子力発電による電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減	2008～2012年度の5年間の平均で0.34程度													
電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減への取組みとして、以下の対策・施策を実施。 ①火力発電熱効率のさらなる向上について、現在導入されている最新型のLNGコンバインドサイクル発電は、世界最高効率の約59%（低圧発電機）と、今後もさらなる効率向上が期待される。今後もこの取組みを強化して、今後のさらなる低炭素化に貢献する。また、2008～2012年度合計で約2.4億t-CO2削減。 ②原子力発電利用率の向上について、原子力発電所の事故の影響により、原子力発電の利用率は低下し、設備利用率の向上は速成できなかった。 2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。 2012年度においても、事業者において自主的取組を実施。														
天然ガスの導入及び利用拡大	—													
石油の効率的利用の促進	—													
LPガスの効率的利用の促進	—													
水素社会の実現	—													
排出削減量(万t-CO2)	3,800～4,730													
2-1)新エネルギー-単体(万kWh) 2-2)太陽光発電(万kWh) 2-3)風力発電(万kWh) 2-4)バイオマス-産業廃棄物発電(万kWh) 2-5)バイオマス燃料利用(万kWh) 2-6)その他	3,117	3,237	3,315	3,326	3,235	3,716	3,732						2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。 2012年度においても、事業者において自主的取組を実施。	
2-1)新エネルギー-単体(万kWh) 2-2)太陽光発電(万kWh) 2-3)風力発電(万kWh) 2-4)バイオマス-産業廃棄物発電(万kWh) 2-5)バイオマス燃料利用(万kWh) 2-6)その他	2-1)1,160 2-2)2,847 2-3)44.2 2-4)232.2 2-5)141.8 2-6)67.8	2-1)1,262 2-2)4,188 2-3)60.7 2-4)290.5 2-5)156.3 2-6)71.2	2-1)1,293 2-2)4,659 2-3)68.2 2-4)269.1 2-5)197.8 2-6)71.1	2-1)1,307 2-2)5,242 2-3)75.3 2-4)314.3 2-5)175.3 2-6)71.1	2-1)1,282 2-2)4,642 2-3)89.4 2-4)312.1 2-5)170.9 2-6)64.8	2-1)1,367 2-2)5,288.4 2-3)99.4 2-4)327.2 2-5)173.7 2-6)64.8	2-1)1,381 2-2)5,201.1 2-3)104.1 2-4)332.6 2-5)176.5 2-6)64.8	2-1)1,310 2-2)5,210.1 2-3)134 2-4)444.6 2-5)239.9 2-6)65.5						2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施することにも、天然ガス・CO2削減に向けた取組も、引き続き推進していく。また、2012年度は、民生用燃料電池導入支援補助金、民生用燃料電池導入緊急対策事業等により導入支援を実施。
排出削減量(万t-CO2)	1,400～1,430													
天然ガス消費量(万kWh)	498-503													
燃料電池(万kWh)	1.97-10													
排出削減量(万t-CO2)	100 300													
排出削減量(万t-CO2)	100 300													
排出削減量(万t-CO2)	100 300													
排出削減量(万t-CO2)	100 300													
排出削減量(万t-CO2)	100 300													

具体的な対策	実績										見込み	補足説明	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009			2010
【非エネルギー起源二酸化炭素】													
混合センターの利用拡大	70	55	51	55	59	50	44	53	76	95	112	112	112
排出削減量(万t-CO2)													
利用率(%)	21.3	20.3	20.1	20.7	21.6	21.0	20.3	21.0	21.9	23.4	24.8	24.8	24.8
2012年度においても、引き続き普及を推進する。2012年度においては、これまで行ってきた削減を引き続き実施した。													
産業物の焼却処分による二酸化炭素排出削減対策の推進	851	1,068	1,055	954	1,173	1,101	1,106	1,076					
①一般廃棄物(プラスチック)の焼却量(千トン)	①3,548	①2,887	①2,725	①2,677	①2,837	①2,838	①3,181	①3,323	①4,388	①4,388	①4,379	①4,375	①4,375
②産業廃棄物(廃プラスチック)の焼却量(千トン)	②1,977	②1,908	②2,099	②2,249	②1,633	②1,857	②1,687	②1,662	②2,000	②2,000	②2,000	②2,000	②2,000
③産業廃棄物(廃油)の焼却量(千トン)	③2,123	③2,046	③2,065	③2,325	③1,884	③2,019	③1,841	③1,638	③2,300	③2,300	③2,300	③2,300	③2,300
【メタン】													
排出削減量(万t-CO2)	21	34	47	46	56	54	57	59	45	48	50	53	55
①一般廃棄物(食物くず、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(千トン)	①988	①309	①315	①202	①163	①151	①133	①128	①56,24.20	①52,29.20	①49,32.20	①44,35.20	①40,40.20
②産業廃棄物(家畜死体、動物性廃液、豚糞、糞くず、木くず)の最終処分量(千トン)	②37	②4	②3	②3	②2	②2	②2	②3	②468.6	②468.9	②465.1	②463.3	②461.3
③大規模建築物(事務所、店舗)の最終処分量(千トン)	③-	③-	③-	③-	③-	③-	③-	③-					
④焼却炉の種類別割合については、省略													
排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	45.2	52.9	36.0	50.3	-	6.3	12.1	18.1	24.1	30.0
①有機物管理割合(粗わらすき込み、たい肥、無施用)	①-	①-	①-	①-	①1,203.16	①5726.17	①9225.16	①8523.12	①56,24.20	①52,29.20	①49,32.20	①44,35.20	①40,40.20
②化学肥料需要量(千トン)	②471.2	②453.8	②479.0	②368.1	②350.1	②403.9	②367.2	②-	②468.6	②468.9	②465.1	②463.3	②461.3
【一酸化二窒素】													
アンピレン醸造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	-	-	-	-	-	-	-	-	985	985	985	985	985
排出削減量(万t-CO2)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2012年度においては、アンピレン醸造過程におけるアンピレン醸造過程における一酸化二窒素分解装置を設置。													
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	43	53	69	73	76	80	81	81	91	108	126	127	129
%	34	42	55	58	61	64	64	64	75	87	100	100	100
排出削減量(万t-CO2)	10	11	11	14	16	17	18	16	18	20	22	24	26
①焼却炉の種類別割合(%)	①84.5	①85.3	①86.0	①86.1	①87.0	①87.3	①87.8	①88.0	①88.7	①89.7	①90.9	①92.4	①94.0
②灰処理率	②10.5	②9.9	②9.5	②9.4	②9.0	②8.9	②8.5	②8.4	②8.4	②8.4	②8.5	②8.5	②8.5
③メンテナンス	③4.9	③4.8	③4.5	③4.5	③4.0	③3.8	③3.6	③3.5	③3.5	③3.5	③3.5	③3.5	③3.5
【代替フロン等3ガス】													
排出削減量(百万t-CO2)	31.9	37.4	45.2	54.7	67.3	80.4	89.3	103.6	64.1	64.0	64.4	64.1	63.8
代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)	22.4	24.0	24.1	23.7	21.7	23.6	25.1	27.3	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0
①エアゾール製品のHFC出荷量(t)	①1,904	①1,789	①1,500	①1,759	①984	①758	①692	①710	①1,857	①1,900	①1,948	①1,988	①2,050
②MDI用剤のHFC使用量(t)	②115	②110	②97	②118	②98	②92	②85	②76	②142	②180	②180	②180	②180
③フレオン製品のHFC-134a使用量(t)	③224	③259	③216	③145	③109	③66	③65	③94	③239	③229	③220	③220	③220
④射出発泡ポリスチレンのHFC使用量(t)	④426	④45	④40	④40	④40	④40	④40	④40	④40	④40	④40	④40	④40
⑤発泡ポリスチレンのHFC使用量(t)	⑤128	⑤120	⑤100	⑤100	⑤50	⑤0	⑤0	⑤0	⑤04	⑤04	⑤04	⑤04	⑤04
⑥エネン/フルオロエーテルのHFC使用量(t)	⑥40	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0
⑦SF6ガス使用量(t)	⑦42	⑦41	⑦42	⑦27	⑦10	⑦13	⑦8	⑦8	⑦39	⑦40	⑦9	⑦9	⑦9
2012年度の代替フロン等3ガスの削減計画は、前年より約21.1百万t-CO2削減し、27.3百万t-CO2となった。これを1995年の51.9百万t-CO2と比べると、削減率は約51%と大幅に削減されている。削減率については、前年より約1.1ポイント増加している。削減率については、前年より約1.1ポイント増加している。削減率については、前年より約1.1ポイント増加している。													
排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0
排出削減率(%)	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0
2012年度においては、これまで行ってきた削減を引き続き実施した。													

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	見込みに関する実績のトレンド等の評価(※)	補足説明	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009				2010
真体的な対策	排出削減量(万t-CO2) ①カーエアコン(自動車のエアコン)は、自動車リサイクル法に基づき、回収率を向上させることにより削減量を増加させる。②業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。③家電製品は、省エネ法に基づき、省エネ型製品の導入による削減量の増加を図る。④業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑤業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑥業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑦業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑧業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑨業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑩業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。	①573 (21) ②37 (38.5) ③105 計105	①702 (0.8) ②41 (2.4) ③122 計124	①842 (27) ②187 計187	①947 (94) ②260 計255	①110.5 (2.4) (1.0) ③392 計297	①109.3 (2.5) (1.1) ③61.5 計335	①86.4 (2.7) (1.4) ③66.3 計337	①103.0 (1.9) ③78.0 計141.9	①87.8 (2.25) ③3.7 計363	①107.5 (2.32) ③3.7 計444	①117.3 (2.4) ③8.7 計526	①120.7 (2.47) ③8.7 計603	①120.7 (2.51) ③8.7 計680	①カーエアコンについては、自動車リサイクル法に基づき、回収率を向上させることにより削減量を増加させる。②業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。③家電製品は、省エネ法に基づき、省エネ型製品の導入による削減量の増加を図る。④業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑤業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑥業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑦業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑧業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑨業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。⑩業務用冷凍空調機器は、省エネ法に基づき、省エネ型機器の導入による削減量の増加を図る。
		冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づき回収等	①57.3 (2.1) ②31* ③8.5	①702 (0.8) ②32* ③12.2	①842 (27) ②187 計187	①947 (94) ②260 計255	①110.5 (2.4) ③392	①109.3 (2.5) ③61.5	①86.4 (2.7) ③66.3	①103.0 (1.9) ③78.0	①87.8 (2.0) ③8.7	①107.5 (2.4) ③8.7	①117.3 (2.4) ③8.7	①120.7 (2.4) ③8.7	①120.7 (2.5) ③8.7
【吸収源対策・産策】		3,844	3,698	3,991	4,462	4,590	4,837	5,049	5,168	2008年～2012年の5年間平均で4767					2012年度においては、補正予算等を活用し削減量を達成するとともに、株式会社環境省が実施している「省エネ型機器の導入促進」事業に積極的に参加し、削減量を向上させている。
森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	万ha	56	57	75	79	81	76	75	79	2008年～2012年の5年間平均で78					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
都市緑化等の推進	千ha	-	-	-	100	103	105	106	108	70	72	74	77	79	2012年度においては、都市緑地法に基づき緑化地域制度等により、既存地を有効活用し削減量を向上させている。
【補助的施策】															
地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2) 地方公共団体実行計画(区域施策)の特例 市以上の固定率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、地方公共団体実行計画の策定支援を強化するため、地方公共団体の地球温暖化対策担当者向けの研修会開催、HP充実、認定メニューの改正に向けた検討、低炭素化手法の構築等を実施した。

※1 見込みに対する実績のトレンドの評価は、下記のとおり整理している。
 ①目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
 ②排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みを上回っている。
 ③排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みを下回っている又は対策ケースと下位ケースの間に入っている又は対策ケースに概ね沿っているもの。
 ④排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みと比べて低い。
 ⑤排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みを下回っている又は対策ケースと下位ケースの間に入っている又は対策ケースに概ね沿っているもの。
 ※2 生産量を製造CIデータに基づき従来変動に伴う余裕変動を補正した生産量
 ※3 生産工場における光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量